

第 3 章 産 業

(1) 事 業 所

1. 産業（大分類）別事業所数、従業者数

この表は「事業所・企業統計調査」、平成21年から「経済センサス」により事業所について調査した結果である。ここでいう事業所とは物の生産、販売またはサービスの提供を業として行なわれている個々の場所で、一般に工場、商店、事務所、病院、学校などと呼ばれている。ただし、個人経営の農林漁業、収入を得て働く従業者を有しないもの、営業の場所が一定でないもの、経営者の異なる他の事業所の構内にあり、その従業者あるいは利用者のために事業を行っているものは含まない。ここでいう従業者とは個人事業主、家族従業者、有給役員、常時雇用従業者、臨時・日雇従業者をさす。調査期日は、平成8年、13年、18年は10月1日、平成11年、21年、26年は7月1日、平成16年は6月1日、平成24年は2月1日現在である。

産 業（大 分 類）	平成 1 3 年		平成 1 6 年		平成 1 8 年		平成 2 1 年		平成 2 4 年		平成 2 6 年		平成 2 8 年		令和 3 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	1,934	18,608	1,766	16,856	22,227	106,794	2,009	21,410	1,877	18,759	1,896	19,691	1,835	20,425	1,805	21,230
農 林 漁 業	2	10	2	8	2	14	3	78	3	25	4	33	4	75	4	72
鉱 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	122	806	107	642	122	676	132	719	128	610	123	592	116	556	138	697
製 造 業	205	3,047	181	2,894	175	2,936	159	3,296	149	2,610	143	2,656	126	2,502	117	2,095
電気・ガス・熱供給・水道業	3	54	1	19	3	41	4	48	2	9	1	1	2	22	3	47
情 報 通 信 業	28	377	2	6	5	20	12	101	11	59	6	83	5	74	6	20
運 輸 業			14	285	16	318	20	424	18	386	18	338	16	435	22	373
卸 売 業 ・ 小 売 業	788	5,776	507	3,720	513	4,236	478	3,572	458	3,373	448	3,173	419	3,268	386	3,366
金 融 ・ 保 険 業	17	232	10	160	16	195	20	212	21	225	18	246	16	278	15	236
不 動 産 業	152	352	210	400	231	614	280	685	253	602	257	683	239	560	181	553
飲 食 店 、 宿 泊 業			239	1,912	249	1,979	274	2,644	242	2,372	240	2,382	238	2,371	191	1,814
医 療 、 福 祉			118	4,115	161	5,133	166	2,685	172	4,965	190	5,741	210	6,565	263	7,015
教 育 、 学 習 支 援 業			100	1,206	131	1,926	126	4,616	100	1,700	102	1,675	102	1,547	97	1,751
複 合 サ ー ビ ス 事 業			3	23	9	167	8	75	6	58	8	180	8	185	8	162
サービス業(他に分類されないもの)	608	7,631	272	1,466	305	1,680	317	1,875	314	1,765	338	1,908	93	840	88	844
公 務 (他に分類されないもの)	9	323	…	…	9	345	10	380	…	…	…	…	…	…	44	1,155

平成13年以前の調査については、サービス業に宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業及び複合サービス業を含む。平成11年、13年は卸売・小売業に飲食店を含む。（日本標準産業分類第11回改訂による。）

資料：平成8～18年は総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」、平成21年以降から経済センサス

2. 従業者規模別事業所数、従業者数

年次		総数		民営												国・公共企業体 地方公共団体	
				総数		1 ～ 4 人		5 ～ 9 人		10 ～ 19 人		20 ～ 29 人		30人以上			
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成	11	1,944	18,175	1,944	18,175	1,260	2,625	358	2,291	186	2,438	50	1,206	90	9,615	－	－
	13	※1,934	18,608	※1,870	17,386	1,156	2,495	391	2,556	184	2,450	58	1,364	80	8,521	64	1,222
	16	※1,766	16,856	※1,766	16,856	1,088	2,283	356	2,303	174	2,333	50	1,168	88	8,769	－	－
	18	※1,947	20,280	※1,893	19,254	1,175	2,515	379	2,474	181	2,415	62	1,475	93	10,375	54	1,026
	21	※2,009	21,410	※1,966	20,387	※1,443	※4,114	250	2,045	124	1,834	60	1,532	89	10,862	43	1,023
	24	※1,877	18,759	※1,877	18,759	※1,193	2,565	357	2,337	172	2,313	68	1,681	87	9,863	－	－
	28	1,835	20,425	1,830	20,410	1,115	2,337	357	2,280	184	2,479	68	1,635	102	11,694	－	－
令和	3	1,805	21,230	1,761	20,075	1,021	2,176	347	2,262	204	2,747	79	1,814	110	11,076	44	1,155

資料：平成8～18年は総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」、平成21年から経済センサス

※派遣・下請従業者のみの事業所を含む。

(2) 工 業

1. 産業（中分類）別事業所数、従業者数

この表は、各年12月31日現在(平成29年以降は各年6月1日現在)で行なわれた「工業統計調査」により日本標準産業分類F(製造業)に属する事業所を対象に調査した結果である。ただし、国および公共企業体に属するもの、操業準備中のもの、休業中のものなどは含まない。従業者数には臨時・日雇従業者は含んでいない。なお、この表は大阪府で集計した結果であり、平成14年、16年、18年以降については調査方法が一部変更されたため従業者1～3人の事業所については集計されていない。平成23年度は実施なし。平成25年より産業(中分類)を国の区分に変更。

産 業 (中 分 類)	平成19年		平成21年		平成22年		平成24年		平成25年		平成26年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	76	2,989	68	2,664	62	2,899	57	2,175	51	2,076	48	1,766	47	1,788	40	1,678	41	1,764	40	1,841
食 料 品 製 造 業	2	35	2	36	2	40	1	25	1	24	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
織 維 工 業	3	48	7	89	7	87	6	80	6	93	6	91	6	78	5	72	5	74	5	56
衣服・その他の繊維製品製造業	5	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品製造業(家具を除く)	3	31	3	19	1	4	2	13	1	8	1	8	1	7	1	7	1	7	1	7
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	15	1	4	1	4	1	4	1	4	1	5	1	5	1	5	1	5	1	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	11	1	11	1	11	3	19	3	19	3	19	3	19	3	19	3	19	2	12
印 刷 ・ 同 関 連 業	2	18	2	16	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化 学 工 業	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	9	96	8	97	8	95	8	126	10	131	8	76	8	74	7	74	7	78	7	75
ゴ ム 製 品 製 造 業	2	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2	25	1	4	1	4	1	4	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-
非 鉄 金 属 製 造 業	1	7	1	6	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	17	163	11	110	10	99	7	79	6	78	6	75	7	126	4	58	5	64	5	62
一 般 機 械 器 具 製 造 業	14	1,177	16	445	12	552	16	480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業			-	-	-	-	-	-	5	226	6	234	6	223	2	203	3	208	3	220
生産用器具製造業			-	-	-	-	-	-	6	88	7	98	6	81	7	89	7	84	6	81
業務用器具製造業			-	-	-	-	-	-	4	352	3	113	4	210	3	147	3	151	4	255
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	90	3	93	2	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	257	1	215	3	261	2	276	1	295	1	273	1	277	2	318	2	354	2	344
情報通信機械器具製造業	2	704	2	738	2	933	1	343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	3	61	6	765	6	734	5	701	4	746	4	760	4	688	4	682	4	720	4	724
そ の 他 の 製 造 業	2	10	3	16	3	18	3	17	2	8	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:大阪の工業(大阪府)
平成23年・27年は調査なし

２．産業（中分類）別製造品出荷額等

製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額の総称であり、調査期日前1年間の数値である。平成23年・27年・28年度は実施なし。平成25年より産業(中分類)を国の区分に変更。

産 業（中 分 類）	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成28 年	平成29 年	平成30 年	令和 元 年
総 数	8,642,393	10,427,513	6,347,879	8,408,658	7,517,603	5,964,021	5,226,342	5,460,010	5,217,255	5,598,252	6,061,187
食 料 品 製 造 業	32,423	36,052	x	x	x	x	x	-	-	-	-
飲料・たばこ・飼料製造業	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-
織 維 工 業	37,664	76,422	64,999	71,148	52,534	48,759	48,546	62,039	47,144	49,547	54,345
衣服・その他の繊維製品製造業	46,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品製造業（家具を除く）	59,092	22,854	19,996	x	x	x	x	x	x	x	x
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	7,909	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パルプ・紙・紙加工品製造業	45,100	x	x	x	57,558	58,725	58,650	58,628	60,005	54,877	x
印 刷 ・ 同 関 連 業	5,858	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
化 学 工 業	13,900	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	105,774	101,913	93,872	96,402	149,599	153,750	102,681	98,931	96,895	103,601	122,400
ゴ ム 製 品 製 造 業	4,510	5,743	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	67,462	30,453	x	x	x	x	-	-	-	-	-
鉄 鋼 業	x	x	-	-	-	-	-	-	x	-	-
非 鉄 金 属 製 造 業	3,983	6,071	x	x	-	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	193,961	173,702	108,233	84,340	72,461	61,669	68,871	140,438	61,335	65,050	65,857
一 般 機 械 器 具 製 造 業	4,240,818	4,706,069	x	x	618,459	-	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業	-	-	-	-	-	504,026	462,765	572,898	x	665,534	720,989
生 産 用 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-	101,319	124,094	101,261	96,715	101,275	99,709
業 務 用 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-	x	147,372	1,058,809	758,198	896,372	989,036
電子部品・デバイス製造業	50,736	70,166	59,530	x	-	-	-	-	-	-	-
電 気 機 械 器 具 製 造 業	85,378	x	x	70,950	x	x	x	x	x	x	x
情報通信機械器具製造業	3,308,089	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	121,162	155,337	2,842,472	3,167,907	x	x	4,105,379	3,269,792	3,394,729	3,473,808	3,768,285
そ の 他 の 製 造 業	17,972	19,907	18,716	14,429	x	x	x	-	-	-	-
精 密 機 械 器 具 製 造 業	194,255	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:「大阪の工業」(大阪府)

３．従業者規模別事業所数、従業者数

平成23年・27年・28年度は実施なし。

年 次	総 数		1 ～ 3 人		4 ～ 9 人		10 ～ 19 人		20 ～ 29 人		30 ～ 49 人		50 ～ 99 人		100 ～ 199 人		200人～299人		300 ～ 499 人		500 ～ 999 人		1000人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成19年	76	2,989	-	-	45	263	16	227	2	41	6	234	1	65	1	174	3	664	-	-	2	1,321	-	-
20	121	3,155	45	95	47	270	15	215	2	50	5	187	1	88	1	121	2	478	1	395	2	1,256	-	-
21	68	2,664	-	-	41	235	13	167	3	77	4	151	2	174	-	-	2	422	2	738	1	700	-	-
22	62	2,899	-	-	37	212	10	128	3	79	5	186	1	57	1	192	2	452	1	426	2	1,167	-	-
24	57	2,175	-	-	34	193	11	150	1	25	4	149	2	117	2	290	1	272	1	343	1	636	-	-
25	51	2,076	-	-	29	162	10	135	1	24	4	157	2	116	2	258	2	530	-	-	1	694	-	-
26	48	1,766	-	-	26	145	12	164	1	23	4	158	1	59	2	259	1	273	-	-	1	685	-	-
28	47	1,788	-	-	27	157	7	94	4	98	3	134	2	108	2	300	1	277	-	-	1	620	-	-
29	40	1,678	-	-	20	120	9	127	3	76	1	40	3	164	2	284	1	255	-	-	1	612	-	-
30	41	1,764	-	-	20	117	10	140	3	80	2	86	2	117	2	288	1	288	-	-	1	648	-	-
令和元年	40	1,841	-	-	18	99	10	131	3	74	3	136	2	148	2	324	1	278	-	-	1	651	-	-

資料:「大阪の工業」(大阪府)

(3) 商 業

1. 産業（中分類）別商店数、従業者数、年間販売額

この表は「商業統計調査」により日本標準産業分類Ⅰ（卸売業、小売業）に属する事業所を対象に調査した結果である。ただし、国および公共企業体に属するもの、営業場所が一定していないもの、出入りに制限のある事業所の中に設けられているもの、引き続き3ヵ月以上休業中のものなどは含まれない。従業者数には臨時・日雇従業者は含んでいない。年間販売額は調査期日前1年間の数値である。調査期日は、平成11年、26年は7月1日現在、平成9年、14年、16年、19年は6月1日現在である。平成21年は中止。平成24年は、「経済センサス-活動調査」の卸売業・小売業に関する調査の結果で、調査期日は平成24年は2月1日現在である。商業統計調査は平成26年調査をもって廃止。

産 業（中 分 類）	平成 16 年			平成 19 年			平成 24 年			平成 26 年		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
	万円			万円			万円			万円		
総 数	506	3,606	7,710,300	479	3,796	7,367,253	326	2,311	61,683	304	2,243	54,942
卸 売 業	74	463	2,771,500	69	374	2,486,578	61	296	16,549	47	214	15,975
一 般 卸 売 業	74	463	2,771,500	69	374	2,486,578	61	296	16,549	47	214	15,975
代 理 店 、 仲 立 業	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
小 売 業	432	3,143	4,938,800	410	3,422	4,880,675	265	2,015	45,134	257	2,029	38,967
各 種 商 品 小 売 業	1	178	x	2	300	x	1	198	x	2	257	x
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	59	167	178,600	57	163	188,515	37	110	1,021	33	116	1,118
飲 食 料 品 小 売 業	142	1,480	1,893,300	126	1,628	1,760,325	65	794	11,991	68	754	11,333
機 械 器 具 小 売 業							46	346	17,721	42	293	9,100
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	45	297	809,500	46	280	711,945	-	-	-	-	-	-
家 具 ・ ジ ュ ー 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	48	296	533,800	36	223	428,841	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 小 売 業	137	725	x	143	828	x	116	567	x	112	83	x
飲 食 店	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

資料：大阪府総務部統計課「平成19年までと平成26年は商業統計調査結果表、平成24年は経済センサス-活動調査結果確報」

2. 従業者規模別商店数

平成19年までは商業統計調査（平成21年は中止。）、平成24年は、「経済センサス-活動調査」の卸売業・小売業に関する調査の結果で、卸売業、小売業の数値である。

年 次	総 数	1 ～ 2 人	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100人以上
平成 6 年	533	217	143	93	49	15	9	6	1
9	521	217	146	73	56	13	9	6	1
14	509	199	124	97	54	18	12	3	2
19	479	188	118	84	52	19	6	8	4
24	458	278		94	52	20	7	4	3

資料：大阪府総務部統計課「平成19年までは商業統計調査結果表、平成24年は経済センサス-活動調査結果確報」

(4) 農 業

1. 専業兼業別農家数、農家人口

この表は「大阪府農林業統計調査」、「農林業センサス」により農家について調査した結果である。ここでのいう農家とは、経営耕地面積が10a以上または10a未満(昭和60年までは5a以上または5a未満)であっても過去1年間の農産物販売額が5万円以上(昭和49年)、7万円以上(昭和50～54年)、10万円以上(昭和55、60年)、15万円以上(平成2年、7年、12年、17年)の耕種、養畜を営む世帯である。専業農家とは世帯の中に兼業従事者がいない農家を、兼業農家とは兼業従事者がいる農家をいう。兼業農家のうち農業所得が兼業所得より多い農家を第1種兼業農家、兼業所得の方が少ない農家を第2種兼業農家という。なお調査期日は、各年2月1日現在である。

年 次	農 家 数				農 家 人 口			
	総 数	専 業	第1種兼業	第2種兼業	総 数	男	女	うち農業専業者
昭和55年	619	55	64	500	3,006	1,454	1,552	1,389
60	594	50	72	472	2,815	1,362	1,453	1,316
平成2年	481	43	43	395	2,275	1,100	1,175	1,107
7	433	40	37	356	2,053	987	1,066	981
12	396	18	※ 14	161	1,884	925	959	...
17	396	※ 29	※ 22	※ 119	1,650	810	840	...
22	339	※ 27	※ 19	※ 124	...	...	...	...
27	136	※ 36	※ 4	※ 96	...	...	...	...
令和2年	277	...	...	...	...	...	...	...

資料：農林業センサス

※専業、第1種兼業、第2種兼業の数値については、経営耕地面積30a以上または農産物販売額が50万円以上である販売農家に限っているため、それらの計は総数に一致しない。

※平成22年以降農林業センサスには農家人口の掲載はない。

※令和2年農林業センサスには専業・第1種兼業・第2種兼業の掲載はない。

2. 経営耕地面積

年 次	総 数	田	畑	樹 園 地
	a	a	a	a
昭和55年	21,858	17,354	2,872	1,632
60	19,767	15,943	2,377	1,447
平成2年	17,953	14,528	1,957	1,468
7	15,700	12,112	1,989	1,599
12	14,561	11,095	1,827	1,639
17	9,573	7,177	1,059	1,337
22	9,458	7,116	1,078	1,264
27	7,700	5,700	900	1,100
令和2年	5,932	4,220	810	902

資料：農林業センサス

※平成17年については、経営耕地面積30a以上または農産物販売額が50万円以上である販売農家の経営耕地面積である。

3. 経営耕地面積規模別農家数

年 次	総 数	例外規定 適用農家	30 a 未満	30～50 a 未満	50～70 a 未満	70～100 a 未満	100 a 以上
昭和55年	619	－	296	177	84	46	16
60	594	2	299	164	78	38	13
平成2年	481	1	231	123	72	41	13
7	433	1	215	114	58	27	18
12 ※1	396	－	207	85		88	16
17 ※2	170	…	4	77		72	17
22	173	…	6	85		70	12
27	136	…	1	65		58	12
令和2年	110	…	8	53		38	11

資料：農林業センサス

※1.平成12年より区分を50～100aに改訂

※2.平成17年は、経営耕地面積30a以上または農産物販売額が50万円以上である販売農家数である。

4. 農作物作付（栽培）面積（露地栽培）

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
		a	a	a	a	a	a	a
水 稲	水 稲	9,266	7,731	5,640	4,749	5,706	4,527	3,315
	ば れ い し ょ	135	76	54	71	79	54	18
	か ん し ょ	30	12	41	30	8	x	x
	豆 類	195	53	37	56	28	x	x
野 菜 類	な す	86	53	58	40	…	50	19
	ト マ ト	129	46	89	19	…	102	26
	き ゆ う り	107	33	56	24	…	38	4
	い ち ご	95	58	31	32	…	4	－
	だ い こん	146	67	76	51	…	95	53
	に ん じ ん	4	1		6	…	11	4
	た ま ね ぎ	59	80	33	34	…	38	13
	は く さ い	110	48	55	35	…	80	34
	キ ャ ベ ツ	716	331	292	157	…	93	73
	ほうれんそう	121	118	127	132	…	76	61
	そ の 他	206	211	256	203	…	x	x
工 芸 農 作 物		－	－	3	※ 3	…	…	－
花 き 類 ・ 花 木		246	195	102	28	69	…	x
種 苗 ・ 苗 木 類		19	163	150	22	…	…	…
飼 料 用 作 物		20	10	…	…	…	…	…

資料：農林業センサス

平成22年世界農林業センサスには、野菜類の面積の掲載はない。

※野菜類の計より、にんじん以外の各数値を減じた数値である。

5. 果樹園作付（栽培）面積（露地栽培）

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	a	a	a	a	a	a	a	a	a
温州みかん	331	180	150	127	79	80	…	65	47
ぶどう	640	602	536	297	745	275	…	601	201
その他	49	109	33	262	146	108	…	x	26

資料：農林業センサス

※平成22年世界農林業センサスには面積の掲載はない。

6. 施設園芸の作付（栽培）面積

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	a	a	a	a	a	a	a	a	a
なす	178							x	—
トマト	69	430	342	227	168	165	…	23	31
きゅうり	100							23	x
その他の野菜	89							x	x
花き類・花木	3	73	11	—	x	—	…	…	x
果 樹	148	233	327	499	168	731	…	x	x

資料：農林業センサス

※平成22年世界農林業センサスには面積の掲載はない。

7. 家畜、家きん飼養頭羽数

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
乳 用 牛	367	136	138	62	x	43	—	—	—
肉 用 牛	52	70	201	65	x	12	x	—	x
豚	300	—	—	—	—	—	—	—	x
採 卵 用 鶏	14,500	6,000	4,500	—	—	—	—	—	—
ブ ロ イ ラ ー	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：農林業センサス